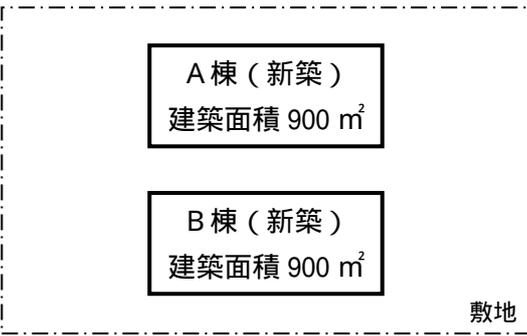
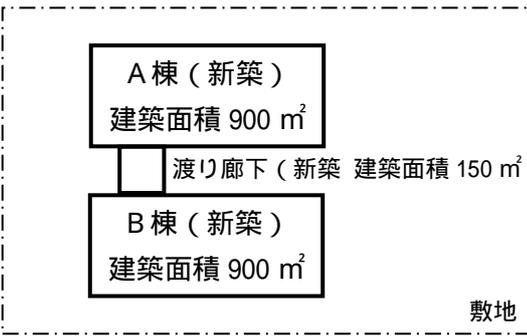
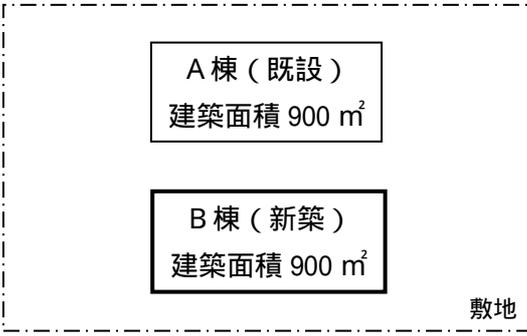
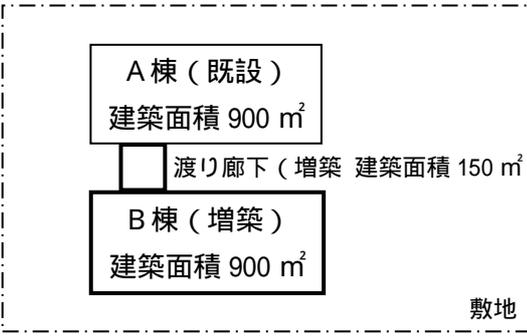
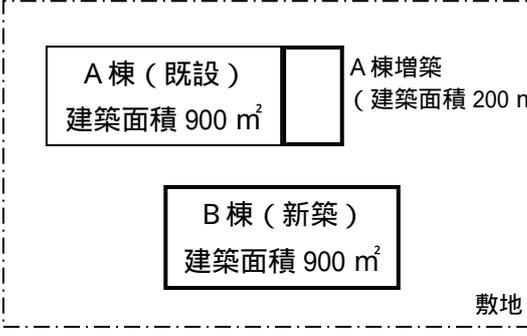
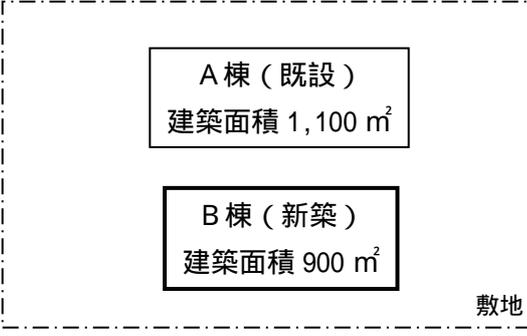


一敷地内に新築、改築又は増築に係る建築物が複数棟ある場合の
環境の保全と創造に関する条例第 118 条の 2 の取扱いについて

- ・ 建築物の緑化義務は、棟毎に判断し、その建築面積（改築又は増築の場合、当該部分の建築面積）が 1,000 m²以上であれば、緑化義務あり。（条例施行規則別表 17 「1 建築物の緑化基準」）
〔棟の取扱い（別棟または同一棟）は建築基準法の取扱いに準じる。
（例：渡り廊下でつながっている場合は 1 棟として取り扱う。）〕
- ・ 緑化計画の届出は、各建築面積の合計（既設部分を除く）で判断し、その合計面積が 1,000 m²以上であれば、緑化計画の届出が必要（条例施行規則第 42 条の 2 第 3 項）

<p>ケース 1</p>  <p>建築物の緑化義務：なし 緑化計画の届出：必要</p>	<p>ケース 2</p>  <p>建築物の緑化義務：あり（全体を 1 棟扱い） 緑化計画の届出：必要</p>
<p>ケース 3</p>  <p>建築物の緑化義務：なし 緑化計画の届出：不要</p>	<p>ケース 4</p>  <p>建築物の緑化義務：あり（B 棟、渡り廊下） 緑化計画の届出：必要 A 棟は緑化努力義務もなし</p>
<p>ケース 5</p>  <p>建築物の緑化義務：なし 緑化計画の届出：必要</p>	<p>ケース 6</p>  <p>建築物の緑化義務：なし 緑化計画の届出：不要 A 棟は緑化努力義務</p>

なお、いずれの場合も敷地面積が 1,000 m²以上のため、敷地の緑化義務あり。